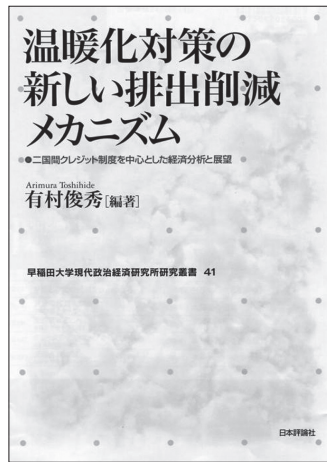


有村俊秀（編著）

『温暖化対策の新しい排出削減メカニズム——二国間クレジット制度を中心とした経済分析と展望』

日本評論社 二〇一五年



地球温暖化問題は、対応策の必要性と拡充が叫ばれながらも、問題の深刻さが増している国際的課題のひとつである。過去には地球温暖化問題は、先進国での温室効果ガス排出が主な原因であった。各国での対策の進展もみられるが、近年の温室効果ガスの世界的増加には、中国をはじめとする経済成長が著しい開発途上国での増加が大きく寄与しており、問題の解決には途上国での対策が鍵を握っている。途上国では排出削減の限界費用が相対的に低いことが多いため、日本が途上国と協力して、地球規模での温暖化ガスを削減に取り組んでいくことは、日本にとって引き続き重要な政策手段である。本書は、先進国について分析した前書の続編として、途上国における温室効果ガスの排出削減メカニズムに関する研究をまとめた本であり、複数の政策が経済と環境に与える影響についての経済分析が行われている。対象制度について、具体的な品目や国に関する分析が行われ

ており、本書が提供するマクロ的な視野は、日本政府の政策立案・決定だけでなく、企業の戦略策定にも参考になるだろう。温室効果ガス排出削減のメカニズムには、国内政策としての排出権取引やエコカー減税等税制や補助金等の政策も含むが、本書では主に国境を越えて排出削減を行う制度、とりわけ日本と途上国間の制度に焦点を当てて分析を行っている。具体的には、京都議定書で導入された国連によるクリーン開発メカニズム（Clean Development Mechanism：CDM）、日本政府が提案している二国間クレジット制度（Joint Crediting Mechanism：JCM）、セクター別クレジット・メカニズム（Sectoral Crediting Mechanism：SCM）、そして森林保全による温室効果ガス削減をめざすREDDプラスの三段に焦点が当てられている。

第一章では、前記の各制度の概要とそれぞれの違い、そして課題の比較が行われており、本書の全体像が示される。第二章では、日本が提案するJCMの効果と、産業連関表を用いて分析している。対象品目は、工業炉、洗濯機、冷蔵庫、照明機器（LED）、ハイブリッド自動車、太陽光パネル、蓄電池ボイラ、鉄道車両の九品目とし、輸出相手国として、タイ、ベトナム、インドネシア、インド、フィリピン、バングラデシュ、モンゴル、スリランカ、メキシコ、コロンビア、マレーシアの一一カ国を選択している。これらの物品の対象国に対する輸出増が、日本に経済・雇用に与える効果、そして温室効果ガス削減効果が示されている。相手国で普及している機器と日本から輸出される機器との性能の違いから、温室効果ガスの削減量を推計した。加えて、環境省が支出する補助金額も計算し、どのような物品をどの国に輸出するのが効率的なのかが推計されている。第三章は、地球環境ファシリティが実施するCDMについて、どのような国、プロジェクトを対象として実施した場合に技術移転の確率が高まるのかについての先行研究レビューに続いて、日本が関与したプロジェクトが技術移転分析結果を提示している。技術移転を設備の移転と知識の移転にわけたうえで、技術移転が行われやすい相手国はどのような特徴があるのかについて分析している。また、発展段階や国の特徴を踏まえた技術移転の状況を明らかにしている。

第四章では、JCMに実際にかかわる企業が制度をどの程度認知しているのか、参加の課題について企業調査の結果を使って分析をしている。これにより、企業がJCMに参加する際には日本政府からの支援等が意思決定の際に重視されていることなどが示されている。企業規模が大きいほど参加しているという傾向があるが、中小企業も参加できるような工夫が必要となると議論されている。第五章では、SCMについて、日本が中国と制度を導入する場合、日本とその他アジアが導入する場合の影響を、応用一般均衡モデルを使って分析したSCMを利用することで、日本と相手国の厚生水準の変化が示されている。第六章では、先進国が途上国政府に森林保全と持続的管理を促すことで温室効果ガス削減をめざすREDDプラスについて議論を行っている。他の制度と比較してどの程度競争力があるのかを、機会費用と取引費用に関する先行研究のレビューを行って検討している。また制度の実施候補国として、各国の準備状況も示されている。

全章を通じて、日本が、今後途上国で実施する可能性がある複数の政策手段の何を選択していくのか、またどのような国やセクターのプロジェクトを実施することが問題解決に効果的であり、日本経済に貢献するのかの議論に有益な情報が盛り込まれている。本書が研究者のみならず、実践的な意思決定に利用されることが望まれる。（みちだ えつよ／アジア経済研究所 在バークレー海外調査員）